

事務事業評価シート

作成：こども教育課庶務管理係

(1)事務事業	奨学金事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町奨学金給付条例				
(3)事務事業 目的	教育基本法第4条第3項の規定に基づき、能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。				
(4)事務事業 内容	奨学生に対し、月額2万円の奨学金の給付				
(5)対象者	能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学困難な大学等に進学する者				
(6)成果指標	経済的に修学が困難な生徒が進学する機会を得ることができる。				
(7)活動指標	町内から通学する高校生に、広報やホームページ及び近隣の高等学校等に対して、広く周知する。				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	7	6	6
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔 〕			
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	経済的に修学が困難な生徒が進学する機会を得ることができる。 また、奨学生にはボランティア活動の参加を促し、積極的に社会貢献活動に参加することが求められる。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度		令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①			
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	1680	1260	1260
	事業費		⑥	1680	1260	1260
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,964.4	1,544.8	1,548.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	0.07785223	0.06154669	0.06205153

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	奨学金	1260	1260	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	給付型の奨学金であり受益者負担は伴わないため、現状の制度を続けることが望ましい。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	本事業に対する利用希望者がいる場合、事業の主旨から鑑みても可能な限り継続することが望ましい。	

事務事業評価シート

作成：こども教育課庶務管理係

(1)事務事業	学校施設改修事業				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	児童生徒が安全・安心に学校施設を利用できるような教育環境の整備を目的とする。				
(4)事務事業 内容	各小中学校で随時対応すべき施設改修工事や修繕工事及びそれらに関連する事務等を行う。				
(5)対象者	各小中学校				
(6)成果指標	・ 児童生徒の学校生活に支障をきたす箇所を優先的に改修工事件数				
(7)活動指標	随時必要な改修工事について、計画的に改修工事を実施できるようにする。				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔 件 〕	14	14	17
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔 〕			
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	各学校の施設改修を行うことにより児童生徒の安定した学習環境を維持しすることができる。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度		令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	6505	8825
	事業費		⑥	6505	8825
	人件費		⑦	2,275.6	2,278.1
	正職員数		⑧	0.4	0.4
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	8,780.6	11,103.1
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	0.34797936	0.4423715

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	各小学校改修工事	7245	7245	無
	2	各中学校改修工事	1793	1793	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	施設管理を効率的に進めるうえで、集約可能な施設等については拠点校を設定するなど、集中的に管理することで、費用対効果を高めていく必要がある。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	共同利用等が可能な施設等を優先的に選出しながら、効率的な改修工事等を実施するとともに、学校側のニーズにも答えていきたい。	